

2022年度

事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで



I	法人の概要	1
1.	真宗大谷学園存立の精神	1
2.	真宗大谷学園の沿革	3
3.	設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	4
4.	設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について	5
5.	役員・教職員等の概要	6
II	事業の概要	7
1.	大谷大学	7
2.	九州大谷短期大学	11
3.	大谷高等学校・大谷中学校	13
4.	大谷幼稚園	14
III	財務の概要	16
1.	2022年度 決算について	16
2.	財務比率を使った財務分析について	19

学校法人 真宗大谷学園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園存立の精神

(2010年12月22日 理事会・評議員会承認)

【設立の願い】

浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする

真宗大谷派（東本願寺）は、仏教の叡智に基づき、親鸞が明らかにした浄土真宗の精神を世界に開くために、真宗大谷学園※1を設立した。

すなわち、本学園は、高等教育、中等教育、幼児教育を実践する教育機関であり、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成をめざして、教育と研究の事業を推進するものである。

【教育の理念】

人間をエゴイズムから解放する教育と研究

真宗大谷学園は、真宗の精神の研鑽の場として、1665年開設以来の長い伝統をもつ学寮を起源とする。

明治期、本学園の礎を築いた清沢満之は、その志願を「真宗大学開校の辞」に明確に言い尽している。

本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして、我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上に、其信仰を他に伝へる、即ち自信教人信※2の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。

清沢満之は、「自己とは何ぞや※3」という問いこそが、人間にとっての根本的課題であると表明した。

それは、急速に近代化する時代の中で、人間が根底に持つエゴイズムから解放されなければ、互いに傷つけ合い、孤立へ向かうという、潜在的問題をいち早く見抜いたということである。この問いを共有し、学ぶ場が本学園である。

【教育の方針】

真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

じしんきょうにんしん
自信教人信の誠を尽すべき人物の養成は、仏教の智慧のもとに、自らを問う中で、初めて他者と共にある自己に出会うことである。

そのような学びを本学園では「人間学」と名づける。

この「人間学」によって育つ相互敬愛の心を有する人物を「真の独立者」という。

それはすなわち親鸞の説く「同朋」の精神に立って生きることである。

※1 「真宗大谷学園」

この法人は、真宗の精神に則り、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、真宗大谷派の設立に係る教育機関を継承して、これを経営し維持することを目的とする。

(真宗大谷学園寄附行為第4条)

※2 「自信教人信（じしんきょうにんしん）」

「自信教人信」とは、親鸞が主著『教行信証』において、善導の『往生礼讃』より引用した言葉である。

教育（「教人信」）は、自己を知る（「自信」）ことにおいて成立する。「自己を知る」とは、我々が根底に持つエゴイズムの自覚である。それは、近代的理性のみを是とする“驕り”の文化への気づきでもある。「真宗の精神」は、このような人間凝視を可能とするものである。

それは教育の実践において、自己を問い続け、有限なる自己（理性の有限性）を再認識することで「共生」の世界に立つことである。このような実践者を、「自信教人信の誠を尽すべき人物」と称するのである。

※3 「自己とは何ぞや」

清沢満之は『臘扇記（ろうせんき）』において、古代ギリシャ以来の「汝自身を知れ」という人類の普遍的課題を仏教の智慧によって「自己とは何ぞや 是れ人世の根本的問題なり」と表現している。

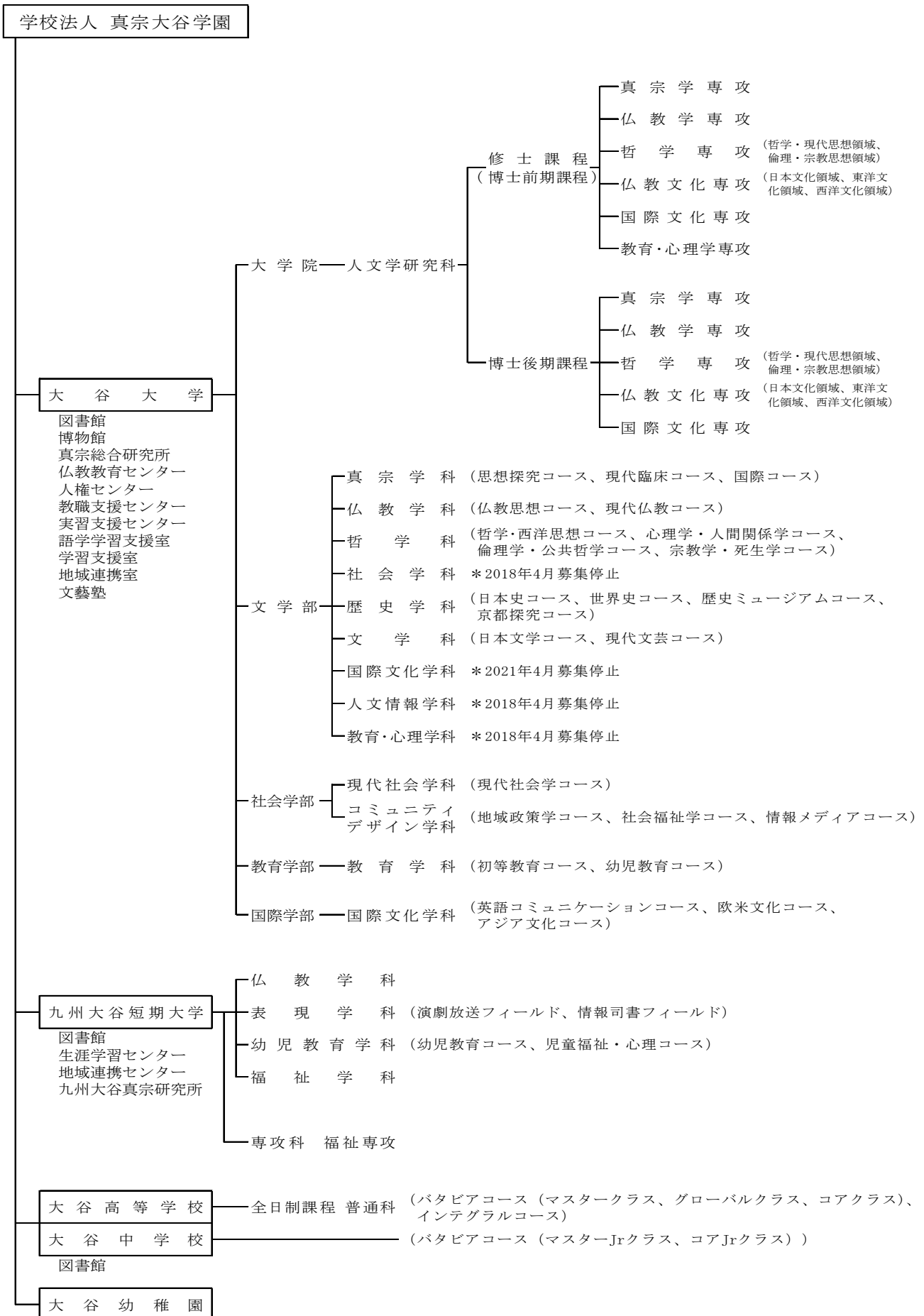
2. 真宗大谷学園の沿革

1665/ 1755/	東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身） 学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09	護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27	高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06	京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09	京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08	貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23	京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28	貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29	京都教校を大学寮兼学部へ属す。
1888/03/30	京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併摂し、新町出水北入に移転。
1893/03/21	京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01	大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/06/05	大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1896/08/25	真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1901/10/13	真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13	真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20	東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15	真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20	財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20	真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16	真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01	新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01	新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21	新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14	大谷大学大学院文学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26	財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01	大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31	大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20	大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01	大谷中学校募集停止。
1956/03/31	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01	大谷中学校募集再開。
1962/12/18	大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01	大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30	大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25	大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09	九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15	大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20	大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01	大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21	大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01	大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01	九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01	大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22	大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22	九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22	大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03	九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01	大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01	九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
2008/04/01	大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
2008/04/30	大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
2009/04/01	大谷大学短期大学部文化学科募集停止。2011/05/20廃止届出。
2012/04/23	大谷大学大学院文学研究科修士課程教育・心理学専攻設置届出。2013/04/01開設。
2017/04/24	大谷大学社会学部（現代社会学科、コミュニティデザイン学科）、教育学部（教育学科）設置届出。2018/04/01開設。
2018/04/01	大谷大学文学部社会学科、人文情報学科（2023/03/31廃止届出）、教育・心理学科募集停止。 大谷大学短期大学部仏教科、大谷大学大学院文学研究科社会学専攻修士課程募集停止。2019/06/13廃止届出。
2019/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育保育科募集停止。2021/08/27大谷大学短期大学部廃止認可。
2020/04/01	大谷大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程募集停止。
2020/04/27	大谷大学国際学部設置届出。2021/04/01開設。
2021/04/01	大谷大学文学部国際文化学科募集停止。 大谷幼稚園に満3歳児受け入れ開始。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	
大 谷 大 学		856	849	3,230	3,249	
大学院 人文学研究科		88	31	191	71	
修士課程 (博士前期課程)		73	24	146	46	
真宗学専攻		20	13	40	30	
仏教学専攻		15	2	30	3	
哲学専攻 (哲学・現代思想領域、倫理・宗教思想領域)		10	2	20	2	
仏教文化専攻 (日本文化領域、東洋文化領域、西洋文化領域)		10	7	20	9	
国際文化専攻		10	0	20	0	
教育・心理学専攻		8	0	16	2	
博士後期課程		15	7	45	25	
真宗学専攻		3	2	9	12	
仏教学専攻		3	1	9	9	
哲学専攻 (哲学・現代思想領域、倫理・宗教思想領域)		3	0	9	0	
仏教文化専攻 (日本文化領域、東洋文化領域、西洋文化領域)		3	4	9	4	
国際文化専攻		3	0	9	0	
文 学 部		318	314	1,439	1,520	
真宗学科 (思想探究コース、現代臨床コース、国際コース)		60	49	240	236	
仏教学科 (仏教思想コース、現代仏教コース)		25	15	100	77	
哲学科 (哲学・西洋思想コース、心理学・人間関係学コース、倫理学・公共哲学コース、宗教学・死生学コース)		50	57	200	231	
社会学科 (現代社会学コース、地域政策学コース、社会福祉学コース)		—	—	—	5	
歴史学科 (日本史コース、世界史コース、歴史ミュージアムコース、京都探究コース)		105	105	415	435	
文学科 (日本文学コース、現代文芸コース)		78	88	304	316	
国際文化学科 (英語コミュニケーションコース、欧米文化コース、アジア文化コース)		—	—	180	207	
人文情報学科 (情報マネジメントコース、メディア表現コース)		—	—	—	7	
教育・心理学科 (教育学コース、心理学コース)		—	—	—	6	
社 会 学 部		220	268	880	935	
現代社会学科 (現代社会学コース)		120	143	480	516	
コミュニティデザイン学科 (地域政策学コース、社会福祉学コース、情報メディアコース)		100	125	400	419	
教育学部 教育学科 (初等教育コース、幼児教育コース)		130	131	520	515	
国際学部 国際文化学科 (英語コミュニケーションコース、欧米文化コース、アジア文化コース)		100	105	200	208	
九州大谷短期大学		225	177	420	314	
仏教学科		10	9	20	18	
表現学科 (演劇放送フィールド、情報司書フィールド)		65	39	130	76	
幼児教育学科 (幼児教育コース、児童福祉・心理コース)		100	105	200	187	
福祉学科		20	11	40	20	
専攻科 福祉専攻		30	13	30	13	
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数	
大 谷 高 等 学 校 全日制課程 普通科(バタビアコース(マスタークラス、グローバルクラス、コアクラス)、インテグラルコース)		505	585	1,480	1,766	
大 谷 中 学 校 (バタビアコース(マスターJrクラス、コアJrクラス))		105	85	315	266	
大 谷 幼 稚 園		40	30	150	113	
(注) ①学生・生徒・園児数は2022年5月1日現在数 ②高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。 ③幼稚園は後期満3歳児を含まない。		合計	1,731	1,726	5,595	5,708

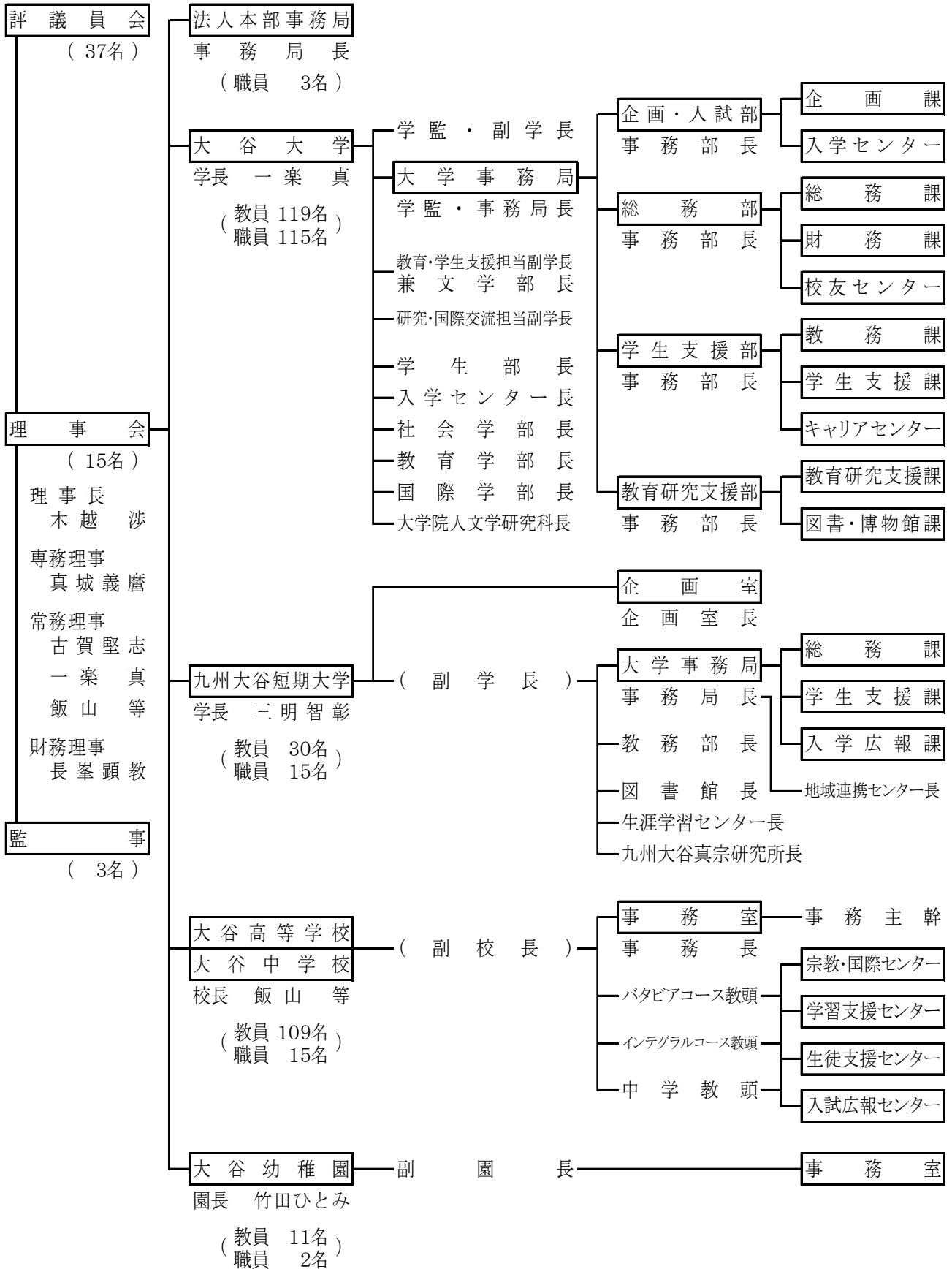
4. 設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について



5. 役員・教職員等の概要

(教職員数は2022年5月1日現在で常勤の数)

(理事・監事・評議員・学校園長は2023年3月31日現在)



【役員賠償責任保険契約について】役員等被保険者(理事、監事、評議員及び管理職職員)の業務に起因して、役員等被保険者が損害賠償請求を受けた場合の保険に次のとおり加入している。保険期間:2021年6月1日以降(1年ごとに更新)、保険会社:三井住友海上火災保険(株)(日本私立中学高等学校連合会団体契約)、支払限度額:1億円

Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学

教育に関する事業

① 仏教教育センター

仏教による人物の育成及び宗教的環境の醸成に資することを目的とした仏教教育センターでは、本学における仏教教育活動並びに宗教行事について、関係委員会及び事務部局と連携し、「宗教教育に関する事項」「宗教行事に関する事項」「大谷派教師課程に関する事項」についての活動を展開しています。

人間学Ⅰ担当者会議の開催や「きょうのことば」事業の推進、御命日勤行における感話者の人選等についての取り組みのほか、晨朝勤行、仏教教育センター報恩講を勤めています。また、平素は教員が常駐し、学生の質問に対応する場となっています。

② 学習支援室 (LEARNING SQUARE)

学習支援室では、リメディアル教育に主眼を置き、学習支援アドバイザーによる、基礎英語・日本語の読み書きを中心としたきめ細やかな個別指導を行っています。

2022年度の相談数は、延べ人数で2,079名となりました。2021年度に引き続き、入室できる人数を制限した開室となりましたが、2020年度の587名（前期：オンライン43名、後期：対面544名）、2021年度の1,457名よりは増加しており、2019年度以前の水準に戻りつつあります。また、学習支援アドバイザーが担当する授業科目（「英語」・「日本語表現」と連携するなど、支援体制の強化を図っています。

③ 教職支援センター

第4学年を対象として、4月から6月に教員採用試験対策講習4（面接講習）を実施したほか、京都府、大阪府、滋賀県などの教員採用試験や講師登録に関する学内説明会を実施し、学生が必要な情報を得る機会を提供することができました。2022年度の教員採用試験名簿登載決定者状況（2023年3月31日現在把握分）については、小学校で京都府2名、京都市4名、

滋賀県4名、大阪府5名、大阪市1名、大阪府豊能地区1名、北海道1名、愛媛県1名、島根県1名、横浜市1名でした。なお、科目等履修生1名も新潟県（小学校）にて名簿登載されています。

第3学年以下を対象に、採用試験受験対策として、論文セミナーや各自治体を想定した願書記入説明会などの支援を行いました。

教員免許更新講習については、年度途中での教員免許更新制の発展的解消に伴い、制度の切り替わりの狭間で受講が必要となる卒業生、関連学校の先生方を対象として6月に本学会場のみで選択領域2講習のみを開講しました。受講者数は、卒業生と関連学校の先生を含め、延べ8名（実人数6名）でした。

④ 地域連携室 (コミュ・ラボ)

地域連携室では、伝統が息づく地域で生活される住民と学生・教職員との協働により、過疎地域の活性化、子育て支援、ラジオなどでの情報発信、環境に配慮した祭の実施協力などの地域連携活動に取り組んでいます。2022年度には「中川学区の暮らし再発見プロジェクト」など計16件の取り組みを実施しました。



(祇園祭ごみゼロ大作戦プロジェクト)

国のウィズコロナの方向性を受けて社会活動

が見直され、連携先でも順次従来通りの活動へと開かれていくようになり、「祇園祭ごみゼロ大作戦プロジェクト」など、コロナ禍前の規模に戻って活動したものもありました。

「グランドビジョン130」に基づき、情報交換や交流を行うネットワーク構築のため、在学生・卒業生・地域連携関係者などが集い、学外から地域連携関係者を招いて地域連携に関心のある全学部の在学生を対象とした座談会を前期・後期で各1回実施しました（コミュ・ラボカフェ）。学外講師の地域や有縁のフィールドにおける活動の紹介、学生に向けて地域活動等に関するアドバイス、参加学生との意見交換などを行い、学生が正課授業を超えて更なる学びを探求する一助となりました。

2021年4月からスタートした、ふるさと納税を活用した大学・学生と地域のさらなる連携強化を図る取組みについては、大学Webページと大谷大学同窓会の協力による積極的な告知活動を2021年度から継続して行いました。2022年度は37名の方々に大谷大学を支持していただくことができました（2023年2月末現在）。

⑤語学学習支援室（GLOBAL SQUARE）

海外からの留学生受入れが再開されたことから、留学生との交流イベントを小規模ながら2回開催し、延べ16名が参加しました。



（かるた Party）

海外留学希望者支援としては、2023年度前期より留学に出発する学生6名（留学先：韓国、カナダ）を対象に2回の出発前オリエンテーションと1回の危機管理オリエンテーションを実施しました。その他、前・後期各1回の留学説

明会開催や年間を通じた個別相談の実施など、2023年度後期以降に留学を希望する学生への情報提供を行いました。

⑥図書館の学修・教育支援環境の充実

学生一人当たりの年間貸出冊数の目標達成に向けて、年間を通じて、レベル別ガイダンス及び図書館スタッフによる図書館利用促進企画を実施しました。また、学生選書プロジェクトメンバーによる展示を開催しました。その結果、社会学部、教育学部の学生の貸出冊数が2021年度に比べて増加しました。

学生支援に関する事業

①奨学金制度の充実

2020年度から開始された「高等教育の修学支援新制度」は、全学生の13.6%にあたる431名が受給しました。また、2022年度には、大学院博士後期課程対象の新たな奨学金制度「大谷大学大学院博士後期課程研究支援給付奨学金」を制定しました。2023年度から募集及び給付を開始します。この制度は経済的な支援を目的としており、高等教育の修学支援新制度の対象外である大学院生、とりわけ博士後期課程の在学生、志願者においては、研究活動の継続や進学検討の面で大きな安心材料となります。

また、京都市が実施する、「学生支援に取り組む大学応援事業」を活用し、物価高騰や長引くコロナの影響により経済的に困難となった学生を対象として、「学生支援に取り組む大学応援事業」給付奨学金を実施しました。1人あたり10万円の給付奨学金で、募集人員を30名程度として募集したところ、43名の応募があり選考の結果、40名を採用し給付しました。

②キャリア支援

新型コロナウイルス感染症が拡大状況にあっても、学生が安心して就職活動ができるように対面式で学内企業説明会を開催しました。

新入生に対しては、今後の学生生活を送る上での目標を定めること、そのための動機づけとなることを目的とした「GPS-Academic」を実施しました（受検率98.9%）。また、2024年3月卒業・修了予定の学生に対しては、2023年3月には本格化する就職活動に備えて、対面と動画配信を活用したガイダンスの実施、

また、夏期休暇中にWebでの「GPS-Academic」を実施しました（受験率74.4%）。受検結果は、履歴書作成セミナーにおいて「自己分析」に役立て、面接対策セミナー、個人面談につながりました。

採用試験対策の公務員採用試験受験対策講習、教員採用試験受験対策講習及び資格取得に向けた講習については、周知強化として講習案内「キャリア支援案内」を全学年に配布し、オリエンテーション時に学科教員からも学生に受講の案内をして、対面またはWebで開講しました。

研究に関する事業

①真宗総合研究所

本研究所が推進する研究活動の中心に位置づけられるのは、本学が主体となって進める共同研究「特定研究」と「指定研究」です。「特定研究」として学長が研究代表者を務める「Eラーニングを活用した「仏教・真宗」教育活動の展開」、「指定研究」として「国際仏教研究」、「西藏文献研究」、「清沢満之研究」、「大谷大学所蔵仏教写本研究」「東京分室指定研究」の6研究班が研究を遂行しました。各研究班ともオンラインによる研究会開催や国内外の調査など工夫を凝らしての活動となりました。また、研究所直轄プロジェクトとして、大谷大学史資料室、デジタル・アーカイブ資料室の2資料室を置き、関係資料の収集・整理を継続的に進めました。

教員個々の主体的な関心に基づく研究活動である「一般研究」は、科学研究費助成事業に採択された研究（48件）、2023年度以降の科学研究費助成事業申請のための予備研究（1件）、計49件の研究を推進しました。加えて東方仏教徒協会（EBS）の全事業については、本研究所の指定研究である国際仏教研究班の研究事業と位置付け、英文学術誌 *The Eastern Buddhist* 誌（以下「EB誌」という。）の出版を中心に事業を遂行しています。

社会への開放

①生涯学習講座

前期はオンラインによる4講座を開講し、122名の受講生があり、後期は対面講座を4講

座、オンライン講座を2講座、計6講座を開講し、217名の受講者がありました。特にオンラインによる講座は、距離と時間の問題が解消されることにより、遠方や仕事を持つ世代の受講者が増える結果となりました。学外団体との共催・提携講座は、近鉄文化サロンとの共催講座、(公財)大学コンソーシアム京都の「京カレッジ大学リレー講座」、京都市生涯学習総合センターとの連携講座の3講座を提供しました。

②博物館

2022年度展示実績は、以下の通りです。

春季企画展：大谷大学のあゆみ 清沢満之と真宗大学

夏季企画展：仏（みほとけ）の諸相（すがた）

秋季企画展：大谷大学博物館の逸品

重要文化財「『判比量論』断簡」

【実習生展併催】

冬季企画展：衆縁（しゅえん）の募（つり）

斧斤（ふぎん）の力（つとめ）

一幕末・明治東本願寺再建（さいこん）の歴史—

特別展：仏法東帰—大仏開眼へのみち—

開館日数は149日、入館者数は5,719名でした。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

①グランドデザインの推進

2022年度は、第1次中長期プラン「グランドデザイン」の5部門（教育、学生支援、研究、社会連携、管理運営）を継承して策定された第2次中長期プラン「グランドビジョン130（2022～2031）」の下に29の重点施策の推進がスタートし、私立大学ガバナンス・コードの進捗管理と併せて大学運営をしています。

※大谷大学第2次中長期プラン

【グランドビジョン130（2022～2031）】

https://www.otani.ac.jp/about/grand_vision130.html

②教育推進室における教育改善の取り組み

教育推進室を中心として、ディプロマ・ポリシー（以下「DP」という。）が学生の学修目標として、また、卒業生の資質・能力を保証するものと機能させるべく、現行DPを構成する要素（コンピテンス）を抽出し、一般的コンピテンス（汎用的知識・技能）と専門分野別コンピテンス（専門的知識・技能）に分類、再構築し

ました。その分類をもとに各授業科目とコンピテンスの対応関係を「履修系統図」で示し、各科目において学問分野や水準等を示す「ナンバリングコード」を設定しました。また、DPの見直しに即して、学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）の評価ツールも一部改正を行いました。

③国際化の推進

国際化の推進にあたって中心となる短期語学研修（英語、中国語、韓国・朝鮮語）と短期文化研修（中国、フランス）の現地研修は2022年度も休講としました。なお、文学部真宗学科の学科専門科目「フィールドワーク3（国際）」は現地研修ではなく、現地（アメリカ）とのリモート講義を行い、真宗学科国際コースの学生がアメリカの文化的環境で真宗の発展を知るといふ、真宗を学ぶ過程でより深い学習に資するものとなりました。

長期留学については、各国の入国規制緩和に伴って再開することができ、2022年度は、前期3名（留学先：韓国）、後期4名（留学先：ドイツ、カナダ、韓国）の計7名が留学を開始しました。

また、将来的な学生交流の機会拡大をめざし、インドの3大学（カリンガ産業技術大学、カリンガ社会科学大学、ナーランダ大学）と学術交流協定を締結しました。



（カリンガ産業技術大、カリンガ社会科学大との調印式）

④学長裁量経費の募集

大学の教育力を高めるべく、学長のリーダーシップの下、教育改革に取り組む教員または学部・学科等を支援する制度（学長裁量経費）を設けています。

2022年度は1件を採択しました。テーマは、

《コロナ禍における地域子育て支援と学生の学びー「大谷大学キャンパスひろば」》の開催です。近隣地域における子育て中の親子へ、大谷大学の敷地内にある教室や芝生などを利用してゆったりした時間を過ごせる空間を提供しました。また、保育者を目指す学生が参加親子のニーズを考えながら活動を実践し、実習等でも体験することができない子育ての様子に接することで大きな学びを得る場となりました。

⑤真宗総合研究所における学術振興の推進

新型コロナウイルスに係る各国の入国規制が緩和されて海外渡航が可能になり、国際的な活動が増加するなど、年度後半からはコロナ禍以前に近い研究環境となりました。

特定研究「Eラーニングを活用した「仏教・真宗」教育活動の展開」は、Eラーニング用の動画撮影を開始し、「仏教編」の収録を完了しました。

新たに立ち上げた指定研究「大谷大学所蔵仏教写本研究」は、ハイデルベルグ大学（ドイツ）との共同プロジェクトの実施、National Mission for Manuscripts（インド）との学術交流協定の締結など、仏教写本を軸とした国際的ネットワーク構築に向けた活動を行いました。2021年度から継続した指定研究「国際仏教研究」「西藏文献研究」「清沢満之研究」「東京分室指定研究」の各研究班は、オンラインでの研究会開催や調査出張など工夫を凝らし、アフターコロナを見据えてそれぞれ活動を遂行しました。

「国際仏教研究」が運営を行う東方仏教徒協会（EBS）は、EB誌 Third Series Vol.2 No.1を7月に、Vol.2 No.2を1月に発行しました。

真宗総合研究所東京分室は、共同研究「宗教と社会の関係をめぐる総合的研究ー現代社会における宗教と共生ー」を研究課題に活動し、公開シンポジウム「宗教と多文化共生ー「在日コリアンの宗教」の現在ー」（11月26日開催）、をオンラインにて実施しました。また、PD研究員各人の個人研究もそれぞれのテーマで遂行し、研究報告会（3月2日開催）を実施しました。

2. 九州大谷短期大学

主要な事業

グランドデザイン（以下GD）の実施

本学は「真宗大谷学園存立の精神」、建学の精神を堅持して親鸞聖人の御教えによる人間教育を行なう学びの場として、「人間学」を根底に教育に取り組んでいます。

2022年度は、新たに策定されたGDのスタートの年度となりました。過去10年間歩んできたGDの総括を行い、学生、教職員が共に生み出した新テーマ「私のままで輝ける」のもとに策定された計画を進めました。そして、GDは事業計画、予算編成と連動させることにより、各事業の展開をより実行性を伴うよう運用してきました。

また、PDCAに沿った進捗状況の検証（年4回）により、全教職員で進捗状況を共有し、各教職員の携わる業務を俯瞰的な視点から見直していくことで、横断的な連携を図っています。

教育研究推進及び学生支援充実に関する事業

①「人間学」を中心とする教育改革を目指して
本学の感話を活かした表現教育の実践として、全学挙げて毎月の御命日勤行をお勤めしています。勤行の後には、学生の感話、教員の講話を拝聴しての感想を人間学ノートに記録し、クラス毎の「人間学座談」において振り返り、各々感じたことを語り合いました。

2022年度は人間学座談の構成を少人数のクラス単位にすることによって、一人ひとりが語りやすい環境を整え、話し合いを深め、主体的な学びとなるよう工夫して実施しました。

卒業式は、新型コロナウイルス感染拡大に鑑み、2021年度に引き続き卒業祝賀会を中止し、式典も短縮して行いました。また、仏教讃歌や大学歌を歌う機会が無かった卒業生であることから、非常勤講師の方々に大学歌を斉唱してもらうなど工夫を凝らした内容となりました。中でも、各学科の卒業生代表の「卒業の言葉」としての感話は、卒業生や参列者に感動を与え、人間学の歩みを検証するものとなりました。

また、卒業式終了後に行われた学生自治会によるお楽しみイベントは、卒業祝賀会中止をカ

バーする演出となりました。その後、各学科、クラス毎に学科懇談会を実施し、卒業生一人ひとりに卒業証書を手渡し、各々が感話を行ったことは、担任教員との距離の近い本学ならではの雰囲気できたとの評価もありました。

②楽しさを実感できる学生支援の取り組み

2022年度の学園祭（大谷祭）や夏祭りは、感染症拡大の規制が緩和されたことにより、学内のみではなく、外部の業者や地域団体との交流も行いました。特に、社会福祉事業所であるわかたけ作業所（お菓子工房sakuSAKU）とのコラボ事業、ブルーベリープロジェクトを始動させる機会にもなりました。（写真）



また、各科目（華道・書道等）で作成した作品を学内展示し、各学科での学習の成果を公開（SNSを活用した学外発表等）することにより、学生の達成感、自己肯定感の向上による「楽しさの実感」を目指しました。

管理運営に関する事業

①活力ある組織体制の充実

○短期大学認証評価の受審

7年に1度行われる大学・短期大学基準協会による認証評価を受審しました。本来なら、評価委員による対面調査が実施されるところですが、コロナ感染症拡大の影響により、事前に書面において調査し質問票をもって対応する書面

調査、並びにオンラインによるオンライン調査という形式で実施されました。本学のみならず、全国の短期大学の経営は非常に厳しい現状があり、資金収支の支出超過は喫緊の重大な課題になっています。そのような現状の中、いくつかの具体的な指摘もありましたが、総合的には「適格」の評価をいただきました。

○全学研修会

本学の全ての教職員が参加する全学研修会は例年8月、3月と2回実施してきましたが、2022年度は前述した認証評価の受審があったことから3月のみの実施となりました。

3月の全学研修会では、今まで進めてきた機構改革に基づく2024年度からの3学科新コース体制のスタートに向け、「共に新しい大谷を創ろう」をテーマに、全員が改革に関わる当事者になるためのセミナーとディスカッションを行いました。具体的には、NLPヒプノセラピーのトレーナーである木下山多氏（un-Limited School代表）に自己開発のセミナーを受け、モチベーションアップの開発方法を学びました。その後の班別フリーディスカッションでは、新テーマ「私のままで輝ける」やセミナーの感想、大学の変革等自由な話し合いが持たれました。

その他の取り組み

①生涯学習センター

2022年度のオープンカレッジは、新型コロナウイルスの感染拡大が少し緩やかになったことにより、2021年度よりも講座を増やし、22講座を開講しました。また、コロナ対策も踏まえ、より多くの受講者の参加を願って、オンラインの同時配信講座（4講座）を実施し、受講者は27名で、全体の受講者は延べ324名となりました。

②学生募集の強化

○オープンキャンパスの充実

2022年度は2021年度に引き続き3月のオープンキャンパス（以下OC）を皮切りに、5月・7月・8月・9月と合わせて10回実施しました。9月のOCは見学会として行いました。感染対策として、ランチの提供をやめて持ち帰り弁当に変更し、学生の明るく賑やかなサポー



トによって、2021年度に比してすべての学科で増員し、過去最も多い延べ554名の参加者となりました。親子面談の実施や丁寧な対応によって一人ひとりの希望に応じた内容を実施することで出願率の向上に務めました。

③九州大谷真宗研究所の事業推進

○九州教区との連携事業

2019年5月に発足した九州教区福岡仏事サポートセンター事業の一つとして、福岡市内を会場に「都市圏開教講座」が開設されるにあたり、全体企画や講師派遣、広報等、連携事業として6回の講座に関わりました。今後のサテライト講座にも繋がる事業として更なる連携が期待されます。

④機構改革の推進

○機構改革推進室の躍進

緊急課題である入学者未充足による財務状況の改善について、2020年度より機構改革プロジェクトとして、外部専門家にも参画いただき、機構改革委員会を設置して検討を行ってきました。2022年度はプロジェクトによって策定された改善計画の実行として、事務組織の再編、並びに労働基準法を遵守した働き方改革に着手しました。事務局体制については、3課体制を1局体制に変更し、事務の合理化と能率化、人員の適正化等、様々な検討を重ねました。また、教育職員にはゆとりある研究・教育ができるように、専門業務型裁量労働制を、事務職員には1年単位の変形労働時間制を取ることで、メリハリのある就業と合理化を目指しました。また、財務基盤の安定化を図るために、2024年度スタートする3学科新コース編成のカリキ

ラムの検討を行い、新コース体制を改革計画として策定しました。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

新たなGDは新テーマ「私のままで輝ける」を合言葉に、中長期の総合計画を策定しました。

特に緊急課題である入学生定員確保について、教育活動資金収支差額を2025年度には支出超過を解消すべく、財務シュミレーションを繰り返し検討し、改革計画を具体的にしました。中でも、学生募集の見直しを行い、広報活動に注力した結果、2022年度の入学者は定員を満た

すことはできなかったものの、2021年度に比して40名増加できたことは将来への期待となりました。

経年の課題である本学敷地の隣接地の購入について、具体的な購入計画も定まり、2023年度中に購入整備が完了する予定となりました。購入地は当面、こども達の教育活動（プレイパーク）の場や駐車場として使用し、将来、本学の教育活動が広く見える化できるよう、開学60周年に向けて、長期計画の検討を行います。【ランドデザイン（2022～2031）】

<https://kyushuotani.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/04/granddesign2022.pdf>

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

2022年度もコロナ情勢に翻弄され、大変困難な学校運営をせまられました。全員一丸となってこの難局に向かい合って対処したことにより、大過なく乗り切ることができました。

ICT教育充実のために新しい機器や学習系のシステムを導入しました。

グローバルクラスのUCデイビス校への短期海外留学（表紙写真）は30名の生徒が参加し、1ヶ月の日程を無事に終えることができました。プログラムを立ち上げて4年目でコロナ情勢のため2回目の研修実施となりました。

中学Ⅲ年生の研修旅行はシンガポールに初めて行くことが出来ました。

教育及び生徒支援に関する事業

①学習面での成果

コロナ禍の残る中、新学習指導要領、ICT化への移行を進める1年だったと捉えています。

教務部においては、新学習指導要領に合わせて文理別を廃しました。また校務系ソフトBLENDを導入し、出欠入力等、電子化を押し進めました。

進路指導部においては、海外の大学を含めた校内での説明会の回数が増え、学部学科説明会も巨大な規模に行うことができました。またデータ分析についても、進路講演会等で少しずつ

還元できるようになりました。

学習指導部においては、長期休暇講習の作成・運用を効率化し、探究学習のワークショップも開催しました。またAIを使って個別最適化学習を行う放課後学習システム『Plus Otani』を導入しました。

他にも留学生の受け入れ、PISA調査の実施、採点システムの検討などを行いました。

宗教部においては新型コロナウイルス感染症対策の一環としてやむなく中止や規模を縮小して実施せざるをえなかった諸行事について、2022年度は少しずつですが元の形に戻して実施することができました。



講堂礼拝では2021年度に続き、外国人講師による講話と、『樹心集』への掲載を実現することができました。

人権学習においても、中高ともに体験型の学

び（車椅子体験）を継続して行うことができました。講師の方々との連携も年々密になっており、「大谷で行っている人権学習を毎年楽しみにしている。なぜなら、生徒たちが積極的に質問を投げかけてきたり、体験自体を楽しんでいるから。」とおっしゃってくださっています。また、他校で勤務経験のある先生からは、「大谷だから実施可能」との声も聞きます。

②生徒募集の成果

コロナ情勢により、例年と同様の募集活動はできない中、2021年度に比べて、志願者数は中学は35名の増、高校は微減となり、入学者数は中学が16名の増、高校が30人程の減になりました。

③海外との国際交流

2022年度もコロナ情勢により韓国の水原女子高校についてはオンライン等を利用した交流会やプレゼント交換会を行いました。ニュージーランドのファンガレイ高校には23名が18日間の日程で語学研修のため訪問することができました。

④生徒の活動について

特別教育活動では、高校の指定クラブが毎朝の地域の清掃を行うなど社会に奉仕する精神を養うことができました。

2021年度に生徒会が中心となり運営した単なる体育大会ではない、スポーツ大会（OSF（大谷スポーツフェスティバル）と名付けました）を開催しましたが、2022年度は文化祭的な要素を組み込み、O-CAST（大谷カルチャーアンドアスレチックスチューデントトーナメント）と名称を変更し盛大に行うことができました。

した。特に、中高一貫の行事がなかった中で、大谷初の中高一貫行事として、中高の生徒会が協力し行えたことは素晴らしいことでした。

高校の研修旅行では、高校は沖縄、八重山方面に行きました。大自然の中で学ぶこと、また、「戦争の悲惨な体験を学習することで今できていることが当たり前ではない。」という感謝の気持ちを持った生徒の話の聞いたことは、この研修旅行が成功であったといえます。

その他の重要な事業

学校評価の実施と公開 授業アンケートの結果に基づく自己点検を実施し、学校教育アンケート（保護者アンケート）の結果については保護者へフィードバックしました。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

グランドデザイン（2022～2031）のスタート年として2025年度に迎える創立百五十年を機縁とし、20年後、40年後の確かな将来を確信する年として迎えらるるために、基礎づくりを行ないました。

【グランドデザイン（2022～2031）】

<https://www.otani.ed.jp/web-gd.pdf>



4. 大谷幼稚園

主要な事業

2022年度からグランドデザインを新たに策定し、保育目標として ①子どもたちの持つ「どきどき・わくわく」を芽吹かせ、「のびのび・いきいき」育てる ②ヒト、コト、モノとの出会いを大切に、ともに育ち合う を掲げて、

園が子ども、保護者にとっての安心基地となり、保育者もともに育ち合えるよう努めました。また、2021年度に新たに開設した満3歳児クラスは、開設年度の経験から更に試行しながら保育をしました。園全体として、4年保育での育ちの繋がりや異年齢の関わりの充実をその後の

課題として取り組んでいきたいと思ひます。

2022年度も新型コロナウイルス感染予防対策を取りながら、幼児期だから経験してほしいことや保育のねらいを再確認し、日常の保育や行事の取り組み内容を工夫することで大事な経験の積み重ねができるよう、常に検討しながら保育を進めていきました。

保育について

①真宗仏教の精神に基づく保育活動

保育室での毎日のお参り以外に、主要な仏教行事として、子どもたちが作った花を捧げた花まつり（5月・写真）をはじめ、彼岸会（9月）、幼稚園報恩講（11月）、成道会（12月）、涅槃会（2月）を2グループに分けて行いました。（本山参拝は、2022年度も中止しました。）



また、園内での生物飼育や植物栽培などを通して、すべての命あるものを大切にする心を伝える保育に取り組みました。

②園での保育活動

新型コロナウイルス感染防止の為、消毒や換気をこまめにし、食事時にはパーテーションを置くなどの対策をしましたが、子どもたちのマスク着用に関しては衛生面や健康面を考慮し、バス乗車時のみ着用することを基本としました。子どもたちの保育の様子を見ていただく参観は、感染の状況や参観場所に依じて人数を考慮し実施しました。

2学期の運動会は全体か学年ごとかで検討しましたが、2022年度も学年ごとに参観の人数を2名として行いました。新型コロナウイルスの感染の対応が少し変更されたこともあり、制作展（11月）以後の行事の参観人数は2名を基本として実施しました。

③インクルーシブ教育の取り組み

教員間で、子どもの発達状況や課題に対する支援方法などを協議し、子ども一人ひとりに寄り添い保育していけるよう、特別支援コーディネーター（専任）やキンダーカウンセラー（京私幼連盟派遣）のアドバイスを受れたり、他機関（療育施設、保健推進課）とも連携を取りながら保育支援を行いました。また、年長児の希望者には、小学校との連携をより充実させるため、園独自の支援シートを作成しました。

子育て支援について

①「預かり保育」の実施

平常保育日は延長17時30分まで、長期休暇中も16時30分まで予定通り実施し、長期休暇中や利用人数の多い日は教員全体で協力体制を取って実施しました。満3歳児クラスの預かり保育の実施は、検討課題にしています。

②「未就園児事業」の実施

親子参加型の未就園児事業「遊びの広場」（登録制）のあやめ組（2023年度年少組入園対象児クラス）とつぼみ組（2023年度満3歳児入園対象児クラス）、当日参加型の幼稚園開放を実施しました。夏まつりや運動会ごっこ、園長先生と遊ぼう！などの活動内容を企画し、HPやチラシで広報し、園に興味を持ってもらい入園促進につながるようにしました。

③子育て相談

園長はじめ教員にいつでも相談できる雰囲気を作るとともに、保護者の悩みや不安な気持ちに寄り添い、子どもの育ちを一緒に見守れるよう努めました。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

新たに策定したグランドデザイン（2022年度～2031年度）に基づき、大谷幼稚園再生のための課題に取り組んでいきます。



Ⅲ 財 務 の 概 要

(文中、百万円未満四捨五入)

1. 2022年度 決算について

本学園の会計は文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従って会計を処理し、公認会計士の監査・指導を定期的に受けています。また、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。

資金収入は、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金、次年度の授業料等の前受金などです。資金支出は、人件費や教育研究の経費、学生生徒等募集・広報など管理部門の経費、借入金返済、施設・設備関係などです。

2022年度 資金収支計算書

2022年4月1日～2023年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,621,878	人件費	4,409,990
手数料収入	156,420	教育研究経費支出	2,046,373
寄付金収入	247,497	管理経費支出	672,508
補助金収入	1,621,859	借入金等利息支出	2,841
資産売却収入	0	借入金等返済支出	125,000
付随事業・収益事業収入	43,559	施設関係支出	109,888
受取利息・配当金収入	59,934	設備関係支出	191,478
雑収入	290,956	資産運用支出	614,105
借入金等収入	0	その他の支出	210,595
前受金収入	974,043		
その他の収入	633,660		
資金収入調整勘定	△1,254,556	資金支出調整勘定	△251,747
前年度繰越支払資金	7,311,030	翌年度繰越支払資金	7,575,249
収入の部合計	15,706,280	支出の部合計	15,706,280

資金収支の概況

収入の部では、学生生徒等納付金収入が1.4%増の56億2200万円、手数料収入が7.6%減の1億5600万円となりました。それぞれ学生等数、志願者数の増減によるものです。寄付金

収入は、各学校への真宗大谷派（東本願寺）からの「真宗学、仏教学、哲学及び歴史学（仏教史）等に関する教育研究に対する特別寄付」をはじめ、関係各位から多大なご支援をいただき、2億4700万円となっています。補助金収入は、各学校の経常費・運営費補助金や、高等教育の修学支援制度に係る補助金、京都府からの私立高等学校等授業料減免事業等補助金、大谷大学の情報処理教室PC整備に係る補助金などもあり、16億2200万円となりました。付随事業・収益事業収入は、各学校の公開講座や生涯学習講座の受講料、九州大谷短期大学の職業訓練生受け入れ、大谷幼稚園の給食費などを含め、4400万円となりました。受取利息・配当金収入は、運用利率の低下などにより11.1%減の6000万円となりました。その他の収入には、施設整備等に必要な資金を積立金から繰り入れた収入などが含まれており、6億3400万円となっています。

支出の部では、人件費支出が3.4%増の44億1000万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究や学校生活に関わる教育研究経費は5.7%増の20億4600万円、総務、経理や広報などに関する管理経費は5.3%減の6億7300万円となりました。

施設関係支出は、大谷大学の響流館4階サーバー室等の空調更新や体育館EHP更新などに3195万円、九州大谷短期大学の体育館消火ポンプユニット更新などに389万円、大谷中・高等学校の東館南側トイレ改修や西館1階ウッドデッキ取替などに7404万円を支出しました。設備関係支出1億9100万円には、大谷大学の仮想サーバー基盤の統合や電話交換機更新、九州大谷短期大学の学生ロビー用電子ピアノ、大谷中・高等学校の教室ICT設備などのほか、各学校の図書館や書架に所蔵する図書の購入費が含まれています。資産運用支出は、将来の校舎

の整備や教育研究用機器の更新などのために6億1400万円を積み立てています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入（負債となる収入は含まない）と、事業活動支出（資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む）の内容及び基本金組入（資産を拘束する仕組み）後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。

また、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けることによって、それぞれの収支状況を把握できるように区分されています。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められます。そのためには、事業活動収支のバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見るのが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ事業活動収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

2022年度 事業活動収支計算書

2022年4月1日～2023年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金	5,621,878	人件費	4,388,665
手数料	156,420	教育研究経費	2,867,945
寄付金	229,974	管理経費	741,392
経常費等補助金	1,617,370	徴収不能額等	2,066
付随事業収入	43,559		
雑収入	298,518		
教育活動収入計①	7,967,719	教育活動支出計①	8,000,067
受取利息・配当金	58,524	借入金等利息	2,841
教育活動外収入計②	58,524	教育活動外支出計②	2,841
経常収入(①+②)	8,026,242	経常支出(①+②)	8,002,907
資産売却差額	0	資産処分差額	25,845
その他の特別収入	27,087	その他の特別支出	227
特別収入計③	27,087	特別支出計③	26,072
事業活動収入計 (①+②+③)	8,053,329	事業活動支出計 (①+②+③)	8,028,979
基本金組入前当年度収支差額			24,350
基本金組入額合計			△101,760
当年度収支差額			△77,411
前年度繰越収支差額			△2,424,803
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△2,502,213

事業活動収支の概況

教育活動収入の寄付金と経常費等補助金は、施設設備対象分を除き、教育活動対象分が計上されています。教育活動支出の教育研究経費には8億2000万円、管理経費には6900万円の減価償却額が含まれています。教育活動収支差額は△3200万円、教育活動外収支差額は5600万円となり、これらを合計した経常収支差額は2300万円となりました。

特別収入のその他の特別収入2700万円には、教育活動で除外した施設設備対象分の寄付金と補助金が含まれています。特別支出の資産処分差額には、処分した資産の簿価が計上されており、2600万円となっています。

以上の結果、事業活動収入計は2.1%増の80億5300万円、事業活動支出計は1.9%増の80億2900万円となり、基本金組入前当年度収支差額は2400万円となりました。基本金組入額合計は△1億200万円、当年度収支差額は△7700万円となり、前年度繰越収支差額を差し引いた翌年度繰越収支差額は△25億200万円となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。また、資金収支計算書と事業活動収支計算書が1年間のフローを表す計算書であるのに対し、貸借対照表は会計年度終了時点のストックを表す計算書で、事業活動収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債は、借入金や退職給与引当金などを示し、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、事業活動収入のうちから組入れたものです。この基本金と繰越収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表

2023年3月31日 (単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	43,504,309	固定負債	2,603,952
有形固定資産	29,678,660	長期借入金	750,000
土地	9,161,169	退職給与引当金	1,824,036
建物	14,465,842	長期未払金	29,916
構築物	794,229	流動負債	1,505,681
教育研究用機器備品	519,422	短期借入金	125,000
管理用機器備品	52,513	未払金	245,172
図書	4,658,334	前受金	974,043
車両	26,536	預り金	161,465
建設仮勘定	616	負債の部合計	4,109,633
特定資産	13,790,314	純 資 産 の 部	
その他の固定資産	35,336	基本金合計	49,791,932
流動資産	7,895,042	第1号基本金	46,837,534
現金預金	7,575,249	第2号基本金	1,800,000
未収入金	274,140	第3号基本金	626,398
貯蔵品	12,911	第4号基本金	528,000
前払金	26,089	繰越収支差額	△2,502,213
立替金	5,158	翌年度繰越収支差額	△2,502,213
仮払金	1,496	純資産の部合計	47,289,719
資産の部合計	51,399,352	負債及び純資産の部合計	51,399,352

貸借対照表の概況

資産総額は513億9900万円で、6600万円の減少となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が435億400万円、現金預金などの流動資産が78億9500万円となっています。

負債の合計は41億1000万円で、9000万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が26億400万円、未払金などの流動負債が15億600万円でした。

基本金は497億9200万円で1億200万円の

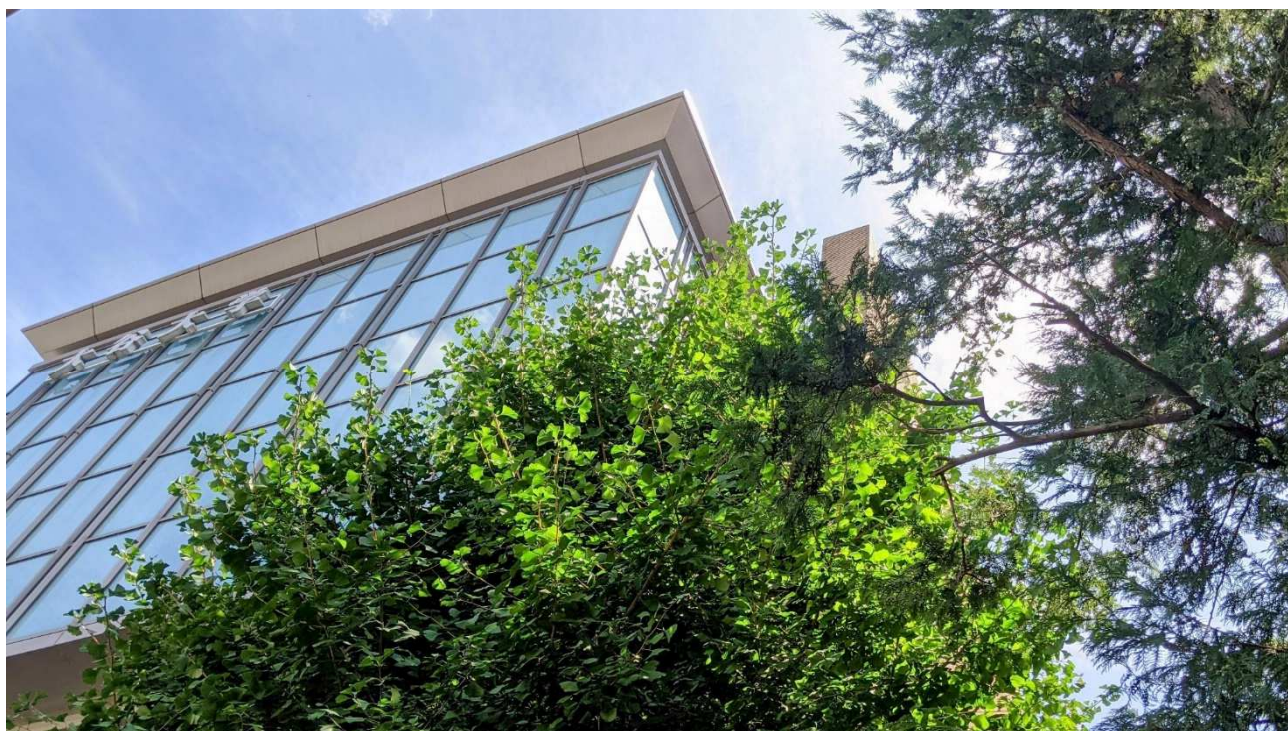
増加、繰越収支差額は△25億200万円で7700万円の減少となっています。

経営上の成果と課題

収入の7割は授業料などの学生生徒等納付金、2割は学生生徒等の数にほぼ連動する補助金であることから、収入の9割以上が学生生徒等の数で決定することとなります。施設設備などの教育環境については高度な水準で維持しなければなりません。経営に直結する学生生徒等の募集につながるのは教育研究内容であることは言うまでもありません。現状、経営状況が安定的に推移している背景には、こうした教育研究内容の向上に日々努めてきたからに他なりませんし、過去の実績を未来へ繋いでいくためにも、継続的に取り組んでいかなければならないと考えます。

今後の方針・対応方策

経理単位ごとに、予算編成時に活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額（調整勘定等を除く）が収入超過となるよう努めています。特別事業などの影響を受けることもありますので、やむを得ず支出超過となる場合は、収入超過となるまでに必要な年数と方策を検討し、改善計画を作成しています。



2. 財務比率を使った財務分析について

① 経常的な教育研究活動に必要な収入を確保できているか

比率名	算式	2020	2021	2022	全国平均
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷教育活動資金収入計	7.6%	11.7%	10.2%	15.6%
<p>教育活動資金収支差額が教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における「教育活動」でキャッシュフローが生み出されているかを測る比率で、高い値がよいとされています。</p> <p>本学園は全国平均より低めですが、収入が確保できる水準で推移しており、安定した経営が行えているといえます。</p>					

② 経営状況、収入と支出のバランスはとれているか

比率名	算式	2020	2021	2022	全国平均
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷事業活動収入	△2.6%	0.1%	0.3%	6.4%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△2.8%	△1.3%	0.3%	5.9%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷教育活動収入計	△3.7%	△2.1%	△0.4%	4.2%
<p>事業活動収支差額比率は、プラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるといえます。経常収支差額比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率で、マイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味します。教育活動収支差額比率は、学校法人の本業といえる教育活動に関する部分に着目した比率で、プラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示します。</p> <p>①の資金収支に比べると②の事業活動収支では施設等の更新に要する資金確保（減価償却）などが求められます。本学園は、いずれの比率も全国平均より低い水準で推移していますが、2022年度は経常収支差額比率がプラスとなりました。引続き持続可能な教育充実のため、改善を心がけていかなければなりません。</p>					

③ 負債に備える資産が蓄積されているか

比率名	算式	2020	2021	2022	全国平均
内部留保資産比率	(運用資産－総負債) ÷総資産	31.6%	32.3%	33.6%	27.5%
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債) ÷経常支出	2.4年	2.5年	2.5年	2.0年
積立率	運用資産÷要積立額	97.5%	95.8%	95.8%	78.4%
<p>運用資産余裕比率は、収入がなかったと仮定して、保有している運用資産で何年経営できるかという比率です。積立率は持続的かつ安定的に経営を継続するため必要となる運用資産の保有状況を表したものです。</p> <p>大規模工事が続き運用資産が減少したものの、いずれの比率も全国平均より高い値を示しており、安定的な経営を行うための資産を保有しているといえます。</p>					

※ 全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行の「令和4年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」掲載、2021年度の医歯系を除く520大学法人の平均値。

財務分析で使った財務比率のうち、主なものをグラフで示しましたので、併せてご参考ください。

